

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	667	土地改良施設維持管理適正化事業	会計	01	一般会計	
基本策	42	持続的で個性的な農業を实践する	款	06	農林業費	
施策	5	農業生産基盤の整備	項	01	農業費	
			目	05	土地改良事業費	
			細目	101	土地改良事業管理経費	
			細々目	02	土地改良施設維持管理適正化事業	
基本計画該当頁		160	行革大綱の重点事項番号		4	
担当部課	コード	160100	評価者氏名	山内 敏	連絡先	22 - 9665 (内線) 2710
	名称	産業振興部 農林政策課				

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	土地改良施設管理者及び農家 (対象件数)	農業施設の機能保持と耐用年数の延命を図れ維持管理経費が節減できる。
根拠法令・要綱等 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱(昭和52年4月20日構改B第600号)		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	上野北部地区排水路浚渫工事 V=113m <sup>3</sup> 上野北部地区排水路浚渫工事その2 V=97m <sup>3</sup> 岩之奥池測量設計業務委託 岩之奥池改修工事:堤体・余水吐改修 田中揚水機場補修工事:真空ポンプ・制御盤更新 老川揚水機場改修工事:真空ポンプ・制御盤更新 老朽化した土地改良施設の修繕工事を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。工事負担金は全国土地改良事業団体連合会(全土連)へ5年間拠出、工事年は10%負担。工事の際、全土連から補助金と共に交付を受け工事実施。	引続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、県の採択事業費枠の関係で全ての要望には応えられていない状況にある。  平成18年度から支所事業を本庁集約

整備内容

1 建設用地		1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事業種別	(継続)	補助	事業類型	整備事業	2次評価対象分
------	------	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
事業採択箇所数	施設を適正に稼働させることが営農環境の維持につながる。	箇所	目標 実績	目標 実績	2 2	3 1
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	国費、県費補助が伴う事業採択により受益者負担の軽減と市費負担の軽減を図る。
有効性	4	土地改良施設の経年劣化に対し、補助事業による適切な維持管理を推進することで施設の長寿命化と維持管理費の軽減できる。また、市及び受益者負担金を5年間拠出(積立)、事業に伴う一時負担が軽減できる制度となっている。
達成度	3	県の事業採択枠の減少から事業要望箇所の事業認可待ちと言う状況が発生しつつある。採択事業については、工事計画どおり整備できた。
効率性	4	工事の設計・施工は平成18年度より本庁に集約し職員配置の効率化に努め、さらに工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	国・県の補助率が高く受益者負担、市費負担の軽減に繋がることから、採択基準に見合う工事の採択申請を積極的に行う。また、工事コストの削減を図る。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	工事	維持管理適正化事業経費			工事費	1	29,345	上代池余水吐改修	1	5,000	荒掘頭首工	1	20,000	荒掘頭首工	1	20,000	工事費	1	15,000
		拠出金			拠出金	1	6,565	田中揚水管補修	1	7,000	拠出金	1	8,190	三郷井堰他	1	10,000	拠出金	1	11,115
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.5	3,600												
トータルコスト(A)+(B)				0			39,510			25,490			31,790			43,740			29,715

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	35,910	21,890	28,190	40,140	26,115
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担		2,830	1,500	2,000	3,000	1,500
その他		26,100	15,008	18,000	27,000	13,500
一般財源	0	6,980	5,382	8,190	10,140	11,115
計	0	35,910	21,890	28,190	40,140	26,115
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)